

2011年5月21日

(特活) 名古屋 NGO センター総会資料・附属採択文書

「地域 NGO の活性化にむけての提言」

地域 NGO 活性化委員会
委員長 野田真里

本委員会は、理事会の委嘱をうけ、地域 NGO の活性化のあり方について、1年間の期間限定で議論を進めてまいりました（委員会活動の詳細については、第1号議案 2010年度事業報告案をご覧ください）。これを踏まえまして、本日の総会にて「地域 NGO の活性化にむけての提言」を公表させていただき運びとなりました。

今日、先の東北東日本大震災における救援・復興等でもみられるように、地域に根ざした NGO/市民社会の活動の重要性は増すばかりです。「まさかの友が真の友 The friends in need is the friend indeed」という諺がありますが、地域の NGO は、地域の市民が困った時に役に立ってこそ、また、日ごろから地域の課題に正面から取り組んでこそ、真の意味での信頼を得ることが出来、それが地域を越えた活動（国際協力等）の充実にもつながっていくのではないのでしょうか。

なお、本提言は名古屋 NGO センターのミッションにもとづき、地域 NGO の活性化に向けてまとめた提言であり、必ずしも国際協力 NGO だけを念頭においたものではありません。他方、当センターには、国際協力の団体が多いことも事実ですので、本提言ではこの点、留意させていただきました。本提言が、名古屋 NGO センター加盟団体をはじめ、中部地域および全国の地域 NGO の活性化の一助となれば幸いです。

提言1：ホームタウン NGO による地域の市民主体の国際協力

地域の NGO は、国際協力活動および地元根ざした活動において、域社会に根を張り、「ホームタウン NGO」として市民に「自分たちの NGO」との認識をもってもらい、共に活動していくことが必要です。これにより、市民のより広範な参加と信頼を得ることが出来、地元の自治体や企業、メディア等にも注目を集めるようになり、活動基盤が強化していくことが重要です。

提言2：国際協力を通じた地域社会の活性化

地域の NGO は「見知らぬ」途上国の問題にだけ取り組むのではなく、途上国と日本が共通の課題をかかえていることを認識し、「目の前の」地域の課題に積極的に向き合うことが大切です。また、外部の方との経験交流をつうじて、地元の市民に今まで自分たちでは気がつかなかったよい点を自覚し、より地域が元気になるきっかけをつくることも可能です。自分たちの「持てる者からもたざる者への援助」ではなく、「地球的に考え、足元から行動する」、同じ地球市民としてのよりよい社会づくりの活動を促進していく必要があります。

提言3：地域の NGO 活動の持続可能性の向上と、地域 NGO ならではの発展モデルの模索

こうした地域に根ざした NGO の活動が活性化していくためには、その担い手の一つである NGO それ自体が持続可能な運営と活動をしていく必要があります。そのためには、「首都圏」の「大手」の NGO の後追いや模倣ではない、地域 NGO ならではの組織や活動のあり方の発展モデルを模索していく必要があります。詳細については、今後の研究や議論にゆだねることになりますが、例えば、予算規模が大きく、多くのスタッフをかかえる団体が「進んだ」NGO であり、そうでない団体は「遅れた」団体である、といった「近代化論、単線的発展段階論」的な考え方自体を改める必要があるのではないのでしょうか。「スモール・イズ・ビューティフル」という言葉のとおり、地域の小さな団体でこそ優位性を持つ活動もあります。「遅れている」とみなされがちな、地域の中小 NGO の活動を、逆転の発想で、オルタナティブな NGO/市民活動の発展モデルを模索していくことが大切でしょう。

提言4：地域 NGO のリソースを活かした対等なパートナーシップと政策への反映

本委員会での議論を通じて、地域においては、すでに市民や NGO が主体的に取り組んでいる様々な優れた活動があることが改めて認識されました。こうした地元での活動は、メディアに取り上げられない等により、見過ごされがちですが、実は地域にはすでに優れた活動のリソースである人材やノウハウ等の「宝の山」が沢山あります。

地域において、行政機関がこうした現存の地域 NGO による活動を十分理解・尊重せずに、事業を行ったり、中には地域 NGO を「下請け」的に使ったりする例も散見されますが、これは、「宝の持ち腐れ」であるばかりでなく、税金の無駄遣いや、内発的な市民社会の活動を疎外する等、負の結果を生むことにもなりません。もとより、地域においては行政機関それ自体も、キャパシティが限られています。地域においては、こうした NGO がもつ人材やノウハウ等を十分活かせるように、様々なステークホルダー（自治体、JICA 地域センター、企業、学校等）が対等なパートナーシップのもと、活動していくことが望まれます。また、こうした地域の NGO や市民がもつ知見・経験を市民参加型の行政運営を通じて、政策にも反映していく必要があります。

提言5：地域内および地域間の NGO のパートナーシップ

地域の NGO は多くの場合、顔の見える関係の中で、競合しているのではなく、ネットワーク NGO を通じて、あるいは団体間で、同じ仲間としてお互いに助け合っていることが多く、こうした互助関係も、目には見えませんが、重要なリソースです。地域 NGO の活性化に向けては、こうした地域内の NGO のパートナーシップをさらに強化していく必要があります。地域の団体の結節点であるネットワーク NGO の役割が益々重要となります。

また、地域内だけでなく、地域をこえた、協力も重要です。地域の NGO は、たとえ地域が違って、共通の課題をかかえており、これと一緒に取り組んでいくことが重要です。また、自分たちの地域のもつ人材やノウハウを、他の地域と融通しあうことで、地域レベルのリソースのより一層の活用を図るようなする必要があります。こうした地域間の NGO のパートナーシップをさらに強化していく必要があります。この点においても、それぞれの地域のネットワーク NGO の役割が益々重要となります。

以上